



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,283	3.9	588	0.5	599	0.1	429	△10.2
29年3月期	8,939	6.9	585	19.2	599	17.6	477	9.1

(注) 包括利益 30年3月期 429百万円 (△9.5%) 29年3月期 474百万円 (96.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	538.74	—	10.3	7.6	6.3
29年3月期	596.89	—	12.6	8.2	6.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,065	4,370	53.9	5,495.62
29年3月期	7,678	4,005	52.1	4,993.61

(参考) 自己資本 30年3月期 4,344百万円 29年3月期 3,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	363	△129	△105	1,857
29年3月期	1,016	△243	△198	1,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	56	11.7	1.5
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	56	13.1	1.3
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		14.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,190	△1.0	547	△7.1	557	△7.1	386	△10.1	484.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）特電佐鳴（南通）機械製造有限公司

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況（1）当連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	801,000株	29年3月期	801,000株
30年3月期	10,452株	29年3月期	452株
30年3月期	796,767株	29年3月期	800,598株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
(1) 当連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや企業の設備投資の増加により、全体として景気回復基調で推移しました。海外経済については、欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,283百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は588百万円（同0.5%増）、経常利益は599百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は429百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と品質管理体制の強化、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、現地機械加工工場の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事、連続鑄造ロール工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は6,433百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は514百万円（前連結会計年度比0.2%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は822百万円（同0.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,336百万円（同0.6%増）となりました。

〈環 境 関 連 装 置〉

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は902百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

〈そ の 他〉

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は610百万円（前連結会計年度比22.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は6,763百万円となり、前連結会計年度末に比べて403百万円増加しました。これは、現金及び預金129百万円、受取手形及び売掛金131百万円、半成工事139百万円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,301百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具13百万円の増加がありましたが、建物及び構築物18百万円、無形固定資産13百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円増加しました。これは、未払法人税等142百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金225百万円の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は749百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債21百万円の増加がありましたが、長期預り金27百万円の減少が主な要因です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は4,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて365百万円増加しました。これは、自己株式の取得による減少39百万円がありましたが、利益剰余金373百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,857百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益600百万円に、売上債権の増加146百万円、法人税等の支払額321百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上122百万円、仕入債務の増加233百万円などがあり、363百万円の収入（前連結会計年度は1,016百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出126百万円などがあり、129百万円の支出（前連結会計年度は243百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額30百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、105百万円の支出（前連結会計年度は198百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	46.3	48.6	51.0	52.1	53.9
時価ベースの自己資本比率（％）	24.6	29.0	27.7	31.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	386.2	135.8	△863.7	10.8	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.9	104.7	△16.2	870.1	417.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善や政府による経済対策の効果で引き続き緩やかな回復基調が継続するものと予想されますが、当社の主要取引先である鉄鋼、自動車業界の設備投資動向に不透明感があり、また海外において、保護主義的な傾向の強まりや為替変動などの経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料販売の強化に努めるとともに、工事施工におけるコスト削減に積極的に取り組んで売上の向上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高9,190百万円（当連結会計年度比1.0%減）、営業利益547百万円（同7.1%減）、経常利益557百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益386百万円（同10.1%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と考えており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績と資金需要を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。こうした方針のもと、平成30年6月27日開催予定の第71回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として1株当たり35円を付議する予定であります。これにより、当事業年度の配当は、年間で1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり70円（第2四半期35円、期末35円）を予想しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当連結累計期間における重要な子会社の異動

当連結会計年度より、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシーン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴（南通）機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,310	2,057,648
受取手形及び売掛金	2,873,478	3,004,953
電子記録債権	454,056	469,827
商品及び製品	532,497	517,528
仕掛品	11,675	21,183
半成工事	334,566	474,288
原材料及び貯蔵品	77,529	85,534
繰延税金資産	120,872	114,435
その他	27,726	40,289
貸倒引当金	△976	△22,061
流動資産合計	6,359,739	6,763,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,140,399	1,144,821
減価償却累計額	△873,859	△896,509
建物及び構築物（純額）	266,539	248,312
機械装置及び運搬具	2,191,889	2,260,184
減価償却累計額	△1,967,865	△2,022,306
機械装置及び運搬具（純額）	224,023	237,877
土地	450,249	445,726
建設仮勘定	11,665	1,977
その他	168,057	178,847
減価償却累計額	△135,441	△141,347
その他（純額）	32,615	37,500
有形固定資産合計	985,093	971,393
無形固定資産	32,698	18,885
投資その他の資産		
投資有価証券	87,498	93,496
繰延税金資産	155,466	161,269
その他	57,707	56,566
投資その他の資産合計	300,672	311,332
固定資産合計	1,318,465	1,301,611
資産合計	7,678,204	8,065,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,372	2,260,644
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	235,320	92,769
賞与引当金	244,518	242,855
工事損失引当金	5,453	10,204
その他	299,185	278,741
流動負債合計	2,909,850	2,945,216
固定負債		
退職給付に係る負債	557,635	578,826
長期預り金	161,541	134,131
その他	43,921	36,121
固定負債合計	763,099	749,079
負債合計	3,672,949	3,694,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,204,985	3,578,196
自己株式	△968	△40,268
株主資本合計	4,083,641	4,417,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,700	10,536
為替換算調整勘定	620	1,634
退職給付に係る調整累計額	△95,336	△85,173
その他の包括利益累計額合計	△86,014	△73,003
非支配株主持分	7,628	26,395
純資産合計	4,005,255	4,370,945
負債純資産合計	7,678,204	8,065,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,939,006	9,283,542
売上原価	6,599,256	6,851,074
売上総利益	2,339,749	2,432,467
販売費及び一般管理費	1,754,157	1,843,891
営業利益	585,592	588,576
営業外収益		
受取利息	386	436
受取配当金	1,759	2,409
保険配当金	—	1,436
受取補償金	—	2,079
スクラップ売却益	2,326	2,783
駐車場収入	2,907	2,652
その他	8,454	2,368
営業外収益合計	15,834	14,165
営業外費用		
支払利息	1,182	873
駐車場収入原価	898	865
為替差損	59	1,149
その他	—	27
営業外費用合計	2,140	2,916
経常利益	599,286	599,825
特別利益		
固定資産売却益	49	819
長期預り金取崩額	75,024	6,480
特別利益合計	75,073	7,299
特別損失		
固定資産除却損	913	2,188
減損損失	11,955	4,522
特別損失合計	12,869	6,711
税金等調整前当期純利益	661,491	600,413
法人税、住民税及び事業税	217,496	190,242
法人税等調整額	△24,544	△5,005
法人税等合計	192,951	185,237
当期純利益	468,539	415,175
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,325	△14,073
親会社株主に帰属する当期純利益	477,865	429,249

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	468,539	415,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,772	1,835
為替換算調整勘定	△331	2,004
退職給付に係る調整額	△9,928	10,162
その他の包括利益合計	5,511	14,002
包括利益	474,051	429,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,546	442,260
非支配株主に係る包括利益	△9,494	△13,082

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,783,164	△728	3,662,060
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,044	—	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	477,865	—	477,865
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	421,820	△239	421,580
当期末残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7,071	783	△85,407	△91,695	17,123	3,587,488
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,044
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	477,865
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	△3,813
当期変動額合計	15,772	△162	△9,928	5,681	△9,494	417,767
当期末残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	3,204,985	△968	4,083,641
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,038	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	429,249	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	△39,300	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	373,211	△39,300	333,911
当期末残高	484,812	394,812	3,578,196	△40,268	4,417,552

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,700	620	△95,336	△86,014	7,628	4,005,255
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,038
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	429,249
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	31,778
当期変動額合計	1,835	1,013	10,162	13,011	18,767	365,689
当期末残高	10,536	1,634	△85,173	△73,003	26,395	4,370,945

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,491	600,413
減価償却費	126,130	122,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	120	20,838
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,789	△1,670
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,290	35,791
受取利息及び受取配当金	△2,146	△2,845
支払利息	1,182	873
長期預り金取崩額	△75,024	△6,480
減損損失	11,955	4,522
売上債権の増減額（△は増加）	44,854	△146,078
たな卸資産の増減額（△は増加）	△758	△142,167
仕入債務の増減額（△は減少）	161,481	233,068
未払金の増減額（△は減少）	26,975	△29,173
その他	16,732	18,797
小計	996,493	708,631
利息及び配当金の受取額	2,243	2,842
利息の支払額	△1,168	△870
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	46,170	△321,367
長期預り金の返還による支払額	△27,085	△25,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,654	363,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△3,058	△2,962
有形固定資産の取得による支出	△39,653	△126,114
有形固定資産の売却による収入	50	819
無形固定資産の取得による支出	△1,431	△850
その他	394	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,699	△129,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△11,880	△11,880
配当金の支払額	△56,499	△56,097
自己株式の取得による支出	△239	△39,300
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,619	△105,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	574,746	129,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,563	1,728,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,728,310	1,857,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴（南通）機械製造有限公司

(注) 当連結会計年度より、特電佐鳴（南通）機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD. 及び特電佐鳴（南通）機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置や金型予熱装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「環境関連装置」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,332,304	1,328,629	781,355	8,442,288	496,717	8,939,006	—	8,939,006
セグメント間の振替高	—	334,430	—	334,430	57,720	392,150	△392,150	—
計	6,332,304	1,663,059	781,355	8,776,718	554,437	9,331,156	△392,150	8,939,006
セグメント利益	828,633	230,019	113,205	1,171,859	17,628	1,189,487	△603,895	585,592
セグメント資産	3,624,043	871,393	378,568	4,874,004	270,314	5,144,319	2,533,885	7,678,204
その他の項目								
減価償却費	82,275	17,713	1,379	101,368	4,427	105,795	20,335	126,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,629	13,063	—	77,692	1,210	78,903	10,277	89,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,433,663	1,336,691	902,717	8,673,072	610,470	9,283,542	—	9,283,542
セグメント間の振替高	—	362,601	—	362,601	58,018	420,619	△420,619	—
計	6,433,663	1,699,292	902,717	9,035,673	668,488	9,704,162	△420,619	9,283,542
セグメント利益	802,679	207,682	149,786	1,160,148	18,447	1,178,596	△590,019	588,576
セグメント資産	3,707,931	839,074	550,393	5,097,399	327,370	5,424,769	2,640,470	8,065,240
その他の項目								
減価償却費	85,092	15,411	1,062	101,566	627	102,193	20,548	122,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,912	5,154	—	82,067	794	82,861	10,343	93,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウエアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,413,831	918,472	781,355	1,825,346	8,939,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,173,377	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,394,548	1,039,114	902,717	1,947,161	9,283,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,260,406	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	環境関連装置	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	11,955	—	11,955

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	工事施工	溶接材料	環境関連装置	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,522	4,522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,993.61円	5,495.62円
1株当たり当期純利益金額	596.89円	538.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	477,865	429,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	477,865	429,249
期中平均株式数（株）	800,598	796,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任予定

代表取締役社長 上林 克彦（現 常務取締役営業統括）

・退任予定

高田 芳治（現 代表取締役社長）

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 外崎 敬一（現 社長室本部長）

取締役 島田 宏亮（現 第一営業本部長）

取締役 西川 誉（現 第二営業本部長）

③ 就任予定日

平成30年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。